

総務委員会

移住・定住推進事業

令和7年度「移住応援給付金 14億5,940万円」を計上するもの。

内訳は、以下のとおり

令和6年度分「585世帯分(9億4,980万円)」

令和7年度分「315世帯分(5億960万円)」

※給付要件等は令和6年度と変更なし

Q. 移住応援給付金の積算根拠は。

A. 令和7年度の年間移住者を「1,000世帯(2,000人)」と設定。過去の申請率9割から「900世帯」を見込んでいる。

【自由討議】

社会増への施策は、移住応援給付金だけでなく、子育て支援を手厚くするほか、給与や待遇面の格差解消など社会減の取組みも合わせ、複数の施策で取り組むべきでは。

【反対討論】

移住応援給付金の金額が巨額であり、もともと本市に居住の市民の方々の生活を考慮して欲しい。また、一方で返還金も増えており、検討が必要。

意見・要望

移住者と地域住民のどちらにとっても喜ばれる移住施策となるよう要件等の見直しを要望する。

JR都城駅1階改装業務委託

市議会が提出した政策提言書「JR都城駅の待合室等の整備」に基づき1,036万円を計上するもの。



Q. 今後の具体的な内容とスケジュールは。

A. 学生や、ビジネス層が利用しやすいカウンター机や、椅子、ソファ、子連れの方を想定したスペースの設置や、Wi-Fi環境も整備予定。今年10月のオープンを目指す。

自治公民館加入促進検討会

自治公民館の加入者が年々減少し、安全安心なまちづくりのための活動の維持が困難になってきているため、検討会を開催するもの。



Q. 検討会の概要とスケジュール、実施内容は。

A. 5月中旬に講演会を実施し、年内に5回程度の会議を行い、市民の多様な意見を参考に、自治公民館が抱える課題を整理し、加入促進等に関する解決策を検討する予定。結果はHP等で公開予定である。

意見・要望

誰もが参加しやすい自治公民館を目指し、女性や子ども、未加入者も含めた多様で幅広い意見を聴き、十分な議論と時間をかけて検討するよう要望する。

建設委員会

令和7年度水道事業会計予算

川東浄水場の更新工事における実施設計費用、令和15年度までの「継続費」を設定している。

Q. 今回の川東浄水場の更新工事の計画の遅れにより、他の浄水場の更新工事への影響は？

A. 1年遅れたことによる影響は受けていると考えているが、「プロポーザル方式」で専門的な知見を持った業者を選定したことにより、その期間が短くなる可能性もあると考える。他の更新工事等については、並行して、しっかりと取り組んでいきたい。



川東浄水場(外観)

委員会の様子は
YouTubeで

3/12



3/13



委員会の様子は
YouTubeで

3/12



文教厚生委員会

委員会の様子は
YouTubeで

3/12



3/13



小学校教室不足対策事業

移住政策等により児童・生徒数が増加し教室不足になる可能性のある教室の間仕切り工事及び仮設校舎賃借に要する経費を計上するもの。

Q. 本市独自の人口推計の出生率は「1.90」まで向上。今後の教室不足への対応は。

A. 現教室を間仕切る。放課後児童クラブに移転を依頼し、教室を返還していただく。仮設校舎の設置など様々な方法で対応する。

Q. 本市が掲げる人口戦略の中で、教育委員会の長期的ビジョンは。

A. 移住者 1,500 名の目標に対し、各学校の伸び率を比較しながら予算計上している。来年度の新入生が未確定のため再度分析を行い、今後の見込みを立てていく。未就学児が住んでいる居住地の小学校入学者数を追いながら、転入者を勘案する等の分析を行っている。

【自由討議】

人口増に伴う教室不足により、プレハブでの対応や運動場の使用制限等、いつまで続くのか考えるべき。

30 人学級の実施など、中長期的に将来必要となる教室数の把握・検討を当然しておくべき。

急激な人口増で一部弊害が出たが、転入人口は変わっていないので、教室・学校の増改築を急ぐより、しばらく様子を見るべき。

意見・要望

昨年度からの移住者の急激な増加により、小中学校の教室不足を間仕切り壁や仮設校舎で対応するための予算が組まれている。

未就学児の教育保育施設や介護施設などについては、人員要件は満たしているが、利用者のニーズに応えることができているかどうかは疑問である。

今後、実態調査を行いながら現状を把握し、分析した上で、しっかりとした人口増加の展望と長期的な見通しを持ち、様々な事業を展開していくことを要望する。

保育人材確保対策事業

子育て世代が安心して子どもを預けられる環境を整えるため、保育人材の確保に要する経費を計上するもの。

Q. 人材確保についてはどのように考えているのか。

A. 就職支援金制度や、移住の特設サイトで情報提供する。支給対象者をこれまでの保育士や幼稚園教諭に加え、看護師や小学校教諭など、みなし保育に該当する方も対象とする。就労継続期間に応じた支援金も、1年経過時に 10 万円を支給するよう拡充。子育て支援員研修、保育士

試験直前対象講座実施のための委託料も新たに計上する。

Q. 令和 6 年度の同事業に関しては、3 月補正で減額したが、保育人材不足の現状に変化があったのか。



A. 令和 7 年度の入所見込みは、昨年同時期と比較すると 356 名増であり、各施設で保育人材を確保していただいた結果である。その一方で入所できない子どもがいるので、さらなる人材確保が必要である。

公園維持管理費

公園の植栽管理、清掃等の委託料、公園施設の修繕に関する経費等。

Q. 昨年度の予算から大幅に増額となった理由は？

A. 昨今の物価高騰の影響や、夏場の作業実施に伴う熱中症対策を含む、危険防止対策等に係る経費について、委託料単価の見直しを行ったため、増額したものである。



公園維持管理業務（草払い）

産業経済委員会

委員会の様子は
YouTubeで

3/12



3/13



3/14



議案第39号 都城市企業立地促進条例の一部改正について

改正点① 障害者雇用に関する雇用奨励金の要件変更

改正点② 工場用地取得補助金の要件変更

改正点③ 固定資産税の対象明示、適用時期の明確化



現行条例 = 法定雇用率を達成した企業に奨励金を交付

改正案 = 法定雇用率を達成していなくても、達成度合いに応じた奨励金を渡す



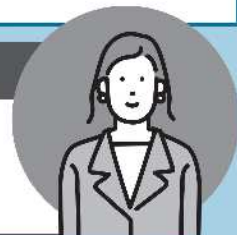
委員会での主な意見



- 法定雇用率未達成でも雇用奨励金がもらえるのは、国の障害者雇用政策に逆行するのではないか。2027年7月から法定雇用率が2.5%から2.7%になる。
- 計画が「未達成でもOK」とされ、障害者の雇用の促進を阻害する可能性がある。
- 都城市の法定雇用率達成企業の割合は70%。令和11年までに75%を目指している。

執行部の答弁

- 現状、障害者雇用の達成が難しい企業が多い。
- 雇用度合いに応じた奨励金を交付することで、結果的に雇用促進を促す。



委員会の結論

- ◎修正案提案・可決（全会一致）
- 法定雇用率を達成した企業に奨励金を交付する要件を維持

以下の2点は改正案を可決

- 工場用地取得補助金の要件変更
- 固定資産税の対象明示、適用時期の明確化

修正案

議案第39号

「都城市企業立地促進条例の一部を改正する条例」の修正案

障がい者の法定雇用率達成企業に対して雇用奨励金を交付する現行条例に対し、改正案ではその要件をなくすことから、国の政策や障がい者の福祉向上にも逆行するものである。本来の意味での「障がい者の雇用促進のための改正」とは捉えにくいとため、「雇用奨励金の交付要件」については、現行条例のままとする修正案を提案したものです。



修正案議案は
こちら



採決の結果 **全会一致** で **修正可決** しました！

【会期】
令和7年2月20日～
3月21日

令和7年3月定例会の審議内容について

●上程された議案数……………【市長提出議案 86 件 諮問 6 件 委員会提出議案 1 件 議員提出議案 1 件 請願 2 件】

令和7年3月定例会 表決結果(賛否が分かれたもの)

市長提出 議案番号	件 名	議決日	審議 結果	赤 塚	岩 内 谷	榎 本	宮 崎	神 戸	川 内	楠 内	黒 木	小 玉	坂 元	迫 間	佐 藤	杉 村	た か だ	岡 井	徳 中	長 友	中 村	成 合	温 水	畑 中	羽 野	広 瀬	別 府	森 重	綿 屋	賛成	反対		
2	令和6年度都城市一般会計補正予算 (第8号)	2月25日	原案 可決	○	○	○	○	議長のため 欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○	25	3	
14	令和7年度都城市一般会計予算	3月21日	原案 可決	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	24	4
15	令和7年度都城市国民健康保険特別会 計予算	3月21日	原案 可決	○	○	○	○	表決には 参加しない。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	26	2
20	令和7年度都城市介護保険特別会計予算	3月21日	原案 可決	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	26
請願7 第2号	「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入す ることを求める意見書」の提出を求 める請願書	3月21日	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	4	24	

○ 賛成した議員 ● 反対した議員 欠 欠席した議員

附帯決議

議案第14号 「令和7年度都城市一般会計予算」へ附帯決議を提出！

議案第14号「令和7年度都城市一般会計予算」に対する附帯決議を提出しました。
今回の決議は、『移住応援給付金』の執行に対し、事業の適正な運用と制度の改善を求める内容で、**全会一致**で可決しました。

「附帯決議」
の提案
(動画)



附帯決議案は
こちら



附帯決議とは、議案の可否だけでは、議会としての意見が十分に表明し尽くせない場合に、議決に合わせて「議会の意思」を表明しておく取扱いのことです。



賛否の分かれた議案の討論内容

●討論の内容は紙面に限りがあるため、詳細については YouTube をご覧ください。

議案第2号



議案第14号



議案第15・20号



議案第15号



議案第20号



請願7第2号



委員会提出議案第1号

都城市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案はこちら



議員提出議案第1号

民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する意見書

議案はこちら



請願7第1号

高城観音池公園ミニパークゴルフ場整備に関する請願書



請願7第2号

「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入することを求める意見書」の提出を求める請願書

議案はこちら

